

第 16 回 日本がん生殖医療学会・学術集会

P-20

奈良、2026.2.22-23

題名 病診連携により小児がん患者の卵巣組織凍結治療を推進するための取り組み

井上朋子 1 山崎夏維 2 脇川晃子 1 都能絢子 1 金田真紀 1 田中久美子 1 森本義晴 1

1HORAC グランフロント大阪クリニック

2 大阪市立総合医療センター 小児血液腫瘍科

本文

初経前女児に対する妊孕性温存治療は、卵巣組織凍結（OTC）のみが選択肢となる。しかし、小児がん診療と OTC を同一施設内で完結できる医療機関は、大学病院など一部に限られている。そこで本発表では、大都市に存在する小児がんセンターと ART クリニックが連携し、OTC のニーズに応える取り組みについて紹介する。

大阪市立総合医療センターは、年間約 100 症例の小児造血器腫瘍および固形腫瘍の治療を行う、小児外科による手術対応も可能ながん治療施設である。2021 年には院内倫理委員会の承認を得て、HORAC グランフロント大阪クリニックとの連携により OTC の実施が可能となった。

適応症例が発生した際には、両施設の小児血液・腫瘍内科医、小児外科医、がん医療支援相談室スタッフ、生殖医療医、胚培養士、生殖医療看護師、心理士が参加するオンライン患者検討会を開催し、適格性基準の充足および OTC の必要性について多職種で協議する。

手術当日には、胚培養士が手術室に入り摘出された卵巣を受け取り、クリニックへ搬送して卵巣組織の凍結を行う。がん患者とその家族の意向を尊重しながら妊孕性温存治療を進めるため、これまでの症例を通じて得られた知見をもとに、2 施設間連携における工夫や課題について報告する。